

地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

～地域・お客様の課題の解決策の提供に地域金融機関の本業として取り組み、地域活性化に貢献してまいります～

新型コロナウイルス、脱炭素社会、デジタル化など事業環境が大きく変化し、地域・お客様の課題も変化しています。当行がこれまで蓄積してきた事業支援の知見やノウハウを発揮し、地域・お客様のさまざまな課題・ニーズに対し、ごうぎんグループをあげ、多角的なコンサルティングを展開してまいります。

地方創生 活力ある地域づくり

「まち・ひと・しごと」への取り組み

地域の課題解決を通じて、地域活性化・地方創生を実現してまいります。

まち	まちづくり事業への積極参画 「地域完結型PFI」の推進
ひと	地域の関係・交流人口の創出
しごと	創業支援 伴走型コンサルティングによる企業支援

地方公共団体との関係深化

行政事務の効率化・デジタル化等、行財政改革をサポートしてまいります。(取組事例P33)

- 行政事務の合理化支援 (簡素化・デジタル化)
- 行政事務の受託 (事務負担軽減・利便性向上)

SDGsを生かした地方創生の取り組み

● SDGsに関する研修会等の自主開催

SDGsビジネスコンサルタントを本部に配置し、民間企業だけでなく、地方公共団体や教育機関等でのSDGsに関わる研修会の実施やアドバイスをしています。地方創生に有効なSDGsの思考方法やアプローチ手法を提案しています。



鳥取県日南町のワークショップ



米子北斗中学校の授業

● 行政機関等との連携

さまざまな関係機関との連携を図るため、関連プラットフォーム等に積極的に参画しています。また、鳥取県から県内へのSDGs普及を支援するSDGs伝道師として、当行行員が任命されています。

【参画組織】

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- とっとりSDGs推進会議(とっとり県民活動活性化センター)
- とっとりSDGsネットワーク(鳥取県)
- とっとりSDGs伝道師 ※県内金融機関職員として初

取組
事例

地元企業のPPP/PFI事業への参画を支援

～官民連携事業への支援を通して地域の持続可能なまちづくりに貢献～

地元自治体が発注したPPP/PFI事業について
地元企業の受注を地元金融機関が支援する
「地域完結型PFI」を実現

～鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所祇町庁舎整備等事業～
鳥取県が実施するPPP/PFI事業について、参画を検討する県内事業者を代表企業とするグループに対し、FA(ファイナンシャルアドバイザー)として、事業計画の策定や提案書作成支援などの事業入札支援を行いました。



提供: 美保テクノス(株)

創業・新事業開拓支援

地域資源の活用や地域課題の解決等につながる山陰発のビジネスモデルの創出をサポートしてまいります。

● 大学発ベンチャー支援

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に「しまね大学発・産学連携ファンド」「とっとり大学発・産学連携ファンド」を2015年1月に設立しました。これまで計10件、1,953百万円の投資を行い、島根大学、鳥取大学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスの事業化をサポートしています。

● SAN-IN・イノベーション・プログラム(SIP)

本源的な欲求(Wants=顕在化していないNeeds)に基づきベースとなる事業アイデアを創発したうえで、独創的な事業構想へ高めていくプログラム「SAN-IN・イノベーション・プログラム」を2018～2019年度に実施し、現在12の事業(うち法人設立7社)が開始されています。

事業構想の実現に向けては産官学金等の連携による地域経済エコシステム*の機能を活用しながら継続的な事業化支援を行っています。また、SIPによって生まれた地域活性化に意欲的な人材のネットワークは、プログラムの外でも“つながり”を持ち、新たな連携事業構想も生まれています。

※地域において、企業、金融機関、地公体等の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創していく関係

山陰に新事業の種を生み出す



取組事例 地方公共団体と連携した地元産品の輸出支援

～鴻海(ホンハイ)科技集團の福利厚生サイトにおける島根県フェア開催～

台湾Webサイトを活用した 島根県産品テストマーケティングと 観光情報発信事業の実施

～島根創生計画に基づく島根県委託事業～

コロナ禍による渡航制限等によって商談機会の減少やインバウンド顧客が消失する中、新たな販売チャネルとして普及が加速する越境ECを利用し、魅力ある島根県産品の海外輸出の後押しおよび島根県の観光PRを目的として企画しました。

(開催期間:2021年1月13日～2月12日)



● 島根県産品のテストマーケティング

- ・台湾向け輸出に意欲を持つ事業者の商品を予約注文で販売
- ・利用者へアンケート調査を行い、参加企業へ新商品開発アドバイス等、台湾市場での島根県産品販路拡大を支援

● 島根県の観光PR

- ・島根県の認知度向上、コロナ後の来県需要喚起のため、島根県内の観光情報などを発信

Webサイト	鴻海(ホンハイ)科技集團の福利厚生サイト ※ 電子機器の受託生産企業として世界で最大規模の台湾企業
参加企業数	27社
商品	食品、化粧品、雑貨等 40商品

地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

法人のお取引先 付加価値向上 ～ソリューションメニューの拡充・高度化～

お取引先の多様化するニーズや一層の成長支援に対応するため、外部機関とも緊密な連携を行い、ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化しています。

コンサルティングサービス

事業計画策定コンサル	お取引先の現状をより深く分析、経営戦略策定を支援し、お取引先の事業の成長をサポート
ICTコンサル	重要な経営資源である「情報」を経営に生かすことを促し、ICT化によるお取引先の生産性向上等をサポート
人材紹介サービス	人口減少が進む地方における人材確保ニーズに対して、経営幹部・専門人材の確保を支援し、お取引先の経営課題解決をサポート
人事コンサル	組織の要である社員の成長を促し、企業の成長・発展を実現する「人事制度」の構築をサポート

副業人材マッチングサービスを展開する「JOINS(株)」と資本提携

2021年6月、地方と都市部の副業・兼業プロ人材のマッチングサービスを展開する「JOINS株式会社」に出資しました。当行は2020年10月より人材紹介業務を開始し、お取引先の課題に対し、人材活用による課題解決を提案しています。生活様式や働き方が急速に多様化する中で、JOINS(株)と提携することで、働く「場所」や「距離」などの制約に縛られない形でのプロ人材とのマッチングをより身近なものにして、地方企業の経営課題の解決を支援します。

活用事例 新たな事業展開に向けた課題を解決する専門人材を紹介

(有)玉木製麺(飲食業)は、事業成長に向けた課題を解決していくにあたり、社内だけでは対応が難しく、地元人材の確保や新規採用も困難と感じておられました。当行は、当社の課題や人材確保ニーズを確認し、副業人材活用による課題解決を提案しました。

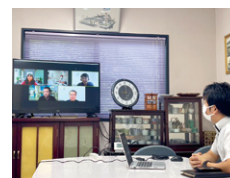
課題

- 店舗運営の脱属人化・マニュアル化による質向上
- 自社ブランドの社内外への周知・浸透
- 顧客ニーズやデータに即したメニュー改善等

応募状況

応募数：22名 ▶ 契約数：3名

- ・ 初回商談日：2021年2月4日
- ・ 募集開始日：2021年2月4日
- ・ 契約開始日：2021年5月1日



オンラインで打ち合わせ

募集業務内容：店舗運営マニュアル整備と運用定着

契約人材概要	60代／男性／東京在住 広告代理店子会社経営／ 人材開発／業務プロセス改善／ 法人向け営業	30代／男性／東京在住 経営コンサル／ ITベンチャーで経営企画／ 生産体制構築／新規事業開発	40代／女性／東京在住 国内食品メーカーで商品企画開 発／外資食品メーカーで販売戦 略企画
(有)玉木製麺 での業務	・ 自社のブランド分析 ・ 社内向け冊子等制作	・ 店舗業務動画マニュアル制作 ・ 物販受注業務の効率化	・ マーケティングデータ分析 ・ メニュー改善施策作成

ビジネスマッチング

当行の広域店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用し、販路開拓支援、山陰の良質な一次産品や製造技術の提案など、山陰と山陽、兵庫・大阪のお取引先をつなぐ活動を展開しています。また、行政機関と連携し、山陰への企業誘致を支援しています。

事業承継・M&A

「事業承継コンサルティングサービス」や「M&Aによる他社への譲渡」など、円滑な事業承継をサポートしています。また、成長戦略の手段としてのM&Aのご相談にはM&Aアドバイザリー業務をご提供しています。

ITプラットフォーム「ごうぎんBigAdvance」

オンラインコミュニケーションを活用し、より幅広い商談候補先との非対面でのタイムリーなマッチングなど、ツールの充実も図っています。

事業承継・M&Aの支援体制

- 税理士法人等の外部提携先との連携
- 野村證券(株)との業務提携
- (株)日本M&Aセンターとの業務提携
- 事業承継・M&Aの本部専門人材増員
- ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合の設立

「医療介護業」「宿泊観光業」「食品製造業」への支援

地域の主要産業である「医療介護業」「宿泊観光業」「食品製造業」の専門担当者を本部に配置し、外部専門家と連携して経営課題の解決支援を行っています。

ファイナンス

「シンジケートローン」「ファイナンス・リース仲介」「私募債」など、さまざまな資金調達ニーズに的確にお応えし、資金面でもお取引先の成長をサポートしてまいります。

再生支援

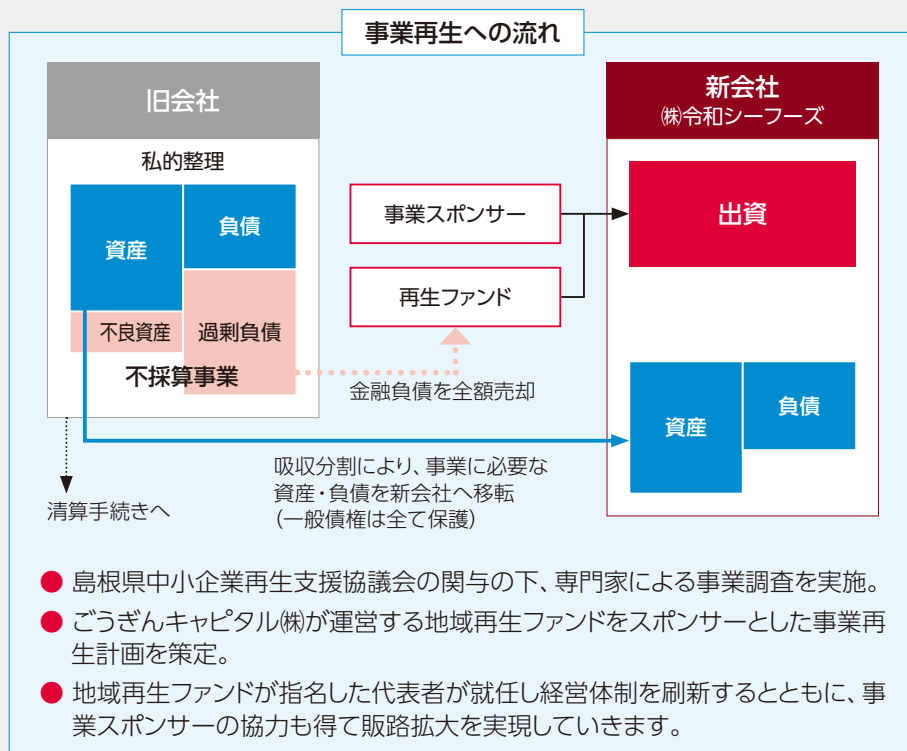
経営改善支援先と経営課題を共有し、外部専門家と連携を図りながら、経営改善計画の策定・実行を支援しています。

取組事例

新型コロナウイルスの影響を受けた水産加工業者に対する事業再生支援

島根県浜田市に本社を置く(株)中村水産(再生企業)は、島根県最大規模のアナゴ加工品製造業者として知られていましたが、売上拡大志向が裏目となり、収支悪化を招き、過大な金融債務を抱えることになりました。さらに、最近では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を被り、深刻な窮境状態に陥っていました。

当行は事業再生支援によって、同社の優秀な加工技術を残すことができ、地域水産業の発展にさらに寄与することが可能であると考えました。



(株)令和シーフーズの主な加工原料である「アナゴ」の国内漁獲量は島根県が第1位です。

